

朝日村国土強靱化計画アクションプラン

目標	起きてはならない最悪の事態	指標	現状 表記がなければ 令和3年度の値	目標 (令和6年度)	担当課	実施内容		
						令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標1: 人命の保護が最大限図られること	1-1 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生	住宅等の耐震関係補助金制度利用件数	1件	累計10件	建設環境課	住宅等耐震化補助 1件	住宅等耐震化補助 3件	住宅等耐震化補助 6件
	1-2 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生	朝日小学校(大規模改造)	-	実施	教育委員会	プール棟の 長寿命化改修の実施	普通教室棟・給排水 管の 長寿命化改修の実施	管理・特別教室棟、身 障者トイレ・EVの 長寿命化改修の実施
		美術館(大規模改造)	-	実施	教育委員会			
		トレーニングセンター(雨漏り修繕、長寿命化改修、機械設備更新)	-	実施	教育委員会			
	1-3 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅等の建築物の浸水	想定最大規模降雨での浸水想定区域図の作成	針尾橋より下流域 策定済み	鎮川全域策定	総務課	長野県へ要望	長野県へ要望	鎮川全域策定
	1-4 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生	要配慮者利用施設の土砂災害対策完了数	0件	1件	総務課	0件(計画策定)	0件(対策準備)	1件
		土砂災害特別警戒区域内の避難所に対する土砂災害対策着手数	0件	1件	総務課	0件(計画策定)	0件(対策準備)	1件
		通学路点検	年1回	年1回	教育委員会	8月に実施	8月に実施	8月に実施
	1-5 避難勧告・指示の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	災害時要支援者の個別支援計画の各地区作成率	23%	80%	住民福祉課	20地区で計画作成	30地区で計画作成	35地区で計画作成
		小学校、保育園における防災訓練実施数	年2回	年2回	教育委員会	小学校: 4月と9月に 実施 保育園: 毎月実施	小学校: 4月と9月に 実施 保育園: 毎月実施	小学校: 4月と9月に 実施 保育園: 毎月実施
公民館、子育て支援センター、図書館、美術館における施設管理者の避難誘導訓練実施数		年2回	年2回	教育委員会	子育て支援センター: 6月と11月に実施	子育て支援センター: 6月と11月に実施	子育て支援センター: 6月と11月に実施	
宿泊施設等の避難訓練実施数		年2回	年2回	産業振興課	ゲストハウス3月と9 月に実施 コテージ3月と10月 に実施	ゲストハウス3月と9 月に実施 コテージ3月と10月に 実施	ゲストハウス3月と9 月に実施 コテージ3月と10月に 実施	
2-1 長年にわたる孤立集落等の発生(大雪を含む)や被災地での食料、飲料水等の長年にわたる不足								
2-2 警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等の不足	自主防災組織率の向上による地域防災力の強化		行政区毎に区分 けられ、未加入者 が所属していない 状態	新たな自主防 災組織を編成 し、全村民が 加入	総務課	加入率 80%	加入率 90%	加入率 100%
	全村民による地震総合防災訓練実施回数		年1回	年1回	総務課	9月に実施	9月に実施	9月に実施

目標	起きてはならない最悪の事態	指標	現状 表記がなければ 令和3年度の値	目標 (令和6年度)	担当課	実施内容		
						令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標2: 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること		新たな自主防災組織ごとの地震総合防災訓練実施回数	-	年1回	総務課	-	9月に実施	9月に実施
		消防団における活動訓練実施回数(団訓練)	年2回	年2回	総務課	4月と11月に実施	4月と11月に実施	4月と11月に実施
		消防団における活動訓練実施回数(分団訓練)	-	年1回	総務課	4月に実施	4月に実施	4月に実施
		消防団員数	168人	150人	総務課	153人	153人	153人
	2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	企業との災害時連携協定数	0件	1件	総務課	0件	0件	1件
2-4 医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺								
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	感染症予防マニュアル策定	未策定	策定	住民福祉課	感染症予防マニュアル素案策定	感染症予防マニュアル策定	感染症予防マニュアル運用	
目標3: 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること	3-1 信号機の停止等による交通事故の多発							
	3-2 村役場をはじめとする地方行政機関の大幅な機能低下	災害拠点施設の耐震化	13施設	14施設	総務課	13施設	14施設	14施設
		職員の災害対応研修参加者数	60名	70名	総務課	65人	70人	70人
	3-3 停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止	緊急時に有効な情報発信ツール登録者数(LINE)	300人	600人	企画財政課	400人	500人	600人
緊急時に有効な情報発信ツール登録者数(メール)		200人	400人	企画財政課	270人	330人	400人	
目標4: 必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること	4-1 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・都市ガス・LPガスサプライチェーンの機能の停止							
	4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	上水道の管路の耐震適合	30%	35%	建設環境課	浄水場建設による耐震化 32%	浄水場建設による耐震化 34%	浄水場建設による耐震化 33%
	4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水処理場の地震対策実施率	80%	100%	建設環境課	BCP計画の見直し	耐水化計画による施設整備検討	耐水化計画による施設整備検討
	4-4 地域交通ネットワークが分断する事態	橋梁個別施設計画による橋梁整備率	25%	100%	建設環境課	御道開渡橋修繕工事	三俣橋・6号橋修繕設計	三俣橋・6号橋修繕工事

目標	起きてはならない最悪の事態	指標	現状 表記がなければ 令和3年度の値	目標 (令和6年度)	担当課	実施内容		
						令和4年度	令和5年度	令和6年度
		舗装個別施設計画による舗装修繕率	30%	60%	建設環境課	針尾幹2号線 舗装修繕工事	針尾幹2号線 舗装修繕工事	針尾幹2号線 舗装修繕工事
目標5: 流通・経済活動を停滞させないこと	5-1 食料・飲料水等の安定供給の停滞	災害時の非常食備蓄率(避難想定者数3日分)	100%	100%	総務課	定期的に備蓄食料を管理する	定期的に備蓄食料を管理する	定期的に備蓄食料を管理する
		水路改修	0%	26%	建設環境課	-	中井筋水路 針尾用水路 測量設計	中井筋水路 針尾用水路 工事
目標6: 二次的な被害を発生させないこと	6-1 土石流、地すべりなど土砂災害による二次災害の発生	防災マップ制作地区数	7地区 (令和2年度)	13地区	総務課	10地区で制作	12地区で制作	13地区で制作
	6-2 ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	ため池の改修箇所数	0箇所	1箇所	建設環境課	曾倉沢ため池廃止 測量設計	曾倉沢ため池廃止 工事	-
	6-3 有害物質の大規模拡散・流出							
	6-4 農地・森林等の荒廃	村有林及び民有林が整備された面積	5.8ha(累計) (平成30年度)	30ha(累計)	産業振興課	民有林整備(年5ha)の ための補助	民有林整備(年5ha)の ための補助	民有林整備(年5ha)の ための補助
	6-5 観光や地域農産物に対する風評被害							
	6-6 避難所等における環境の悪化	要配慮者のための福祉避難所の確保数	4施設	5施設	住民福祉課	-	鎖川右岸施設の選定	鎖川右岸に1施設指定
目標7: 被災した方々の日常生活が迅速に戻ることに	7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
	7-2 道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態							
	7-3 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	地籍調査の実施済率	0%	2%	建設環境課	【朝日1地区】 地籍調査	【朝日1地区】 地籍調査	【朝日1地区】 地籍調査
	7-4 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	自主防災組織率	行政区毎に区分けされ、未加入者が所属していない状態	新たな自主防災組織を編成し、全村民が加入	総務課	加入率 80% 訓練実施	加入率 100% 訓練実施	加入率100% 訓練実施